

健康福祉常任委員会 予算決算常任委員会健康福祉分科会

委員長 西尾 隆博 副委員長 来海 恵子
委員 濱口 正暁 委員 濱元幸一郎
委員 大住 清昭 委員 青山 隆幸

〔賛成討論〕
みどり館は平成14年の開設からシジオネラ属菌による被害が出ている。配管替えや清掃を行っても根本的な解決に至っておらず、危険性を考慮すると今回の条例改正に賛成である。

〔反対討論〕
みどり館は温泉施設としてだけではなく、高齢者の健康増進や交流の場としての役割も果たしているため、廃止に当たってはさらなる慎重な検討が必要であるため反対である。

〔常任委員会〕
合志市福祉センター「みどり館」条例の一部を改正する条例
例
問 入浴施設を廃止するに当たっての検討内容は。また、地域への説明は行ったのか。
答 昨年度発生したシジオネラ属菌については、発生する原因を特定することができず、施設改修を行ったとしてもいずれシジオネラ属菌が発生することが懸念されたので協議した結果、入浴施設を廃止する方針となった。また、地域の方への説明としては、合志小学校校区西部地区の区長さんなどに集まってもらい説明を行った。

〔分科会〕
平成29年度合志市一般会計補正予算
正予算
問 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用したスプリンクラー設置は、事業所が対応するものではないのか。また設置していない事業所に対しての市の対応は。
答 設置義務までは負わない小規

〔高年齢者支援課〕
平成30年度合志市一般会計補正予算
問 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用したスプリンクラー設置は、事業所が対応するものではないのか。また設置していない事業所に対しての市の対応は。
答 設置義務までは負わない小規

〔分科会〕
平成30年度合志市一般会計補正予算
問 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用したスプリンクラー設置は、事業所が対応するものではないのか。また設置していない事業所に対しての市の対応は。
答 設置義務までは負わない小規

〔分科会〕
平成29年度合志市一般会計補正予算
問 特定健康診査の受診率が高い自治体の取り組みは把握しているのか。
答 特定健康診査などのポイントにより健康グッズが抽選で当たる事業の事例を把握している。受診率が高い市の事業などを参考にし、さらなる受診率向上を目指していきたい。

〔分科会〕
平成29年度合志市介護保険特別会計歳入歳出決算
問 認知症に対する理解が必要だと思いが、認知症の啓発などで特に力を入れたことは。
答 地域での理解を深めるため、小中学生から高齢者までを対象に認知症サポーター研修を60回開催し、1,432名が認知症サポーターとなった。

〔福祉課〕
平成29年度合志市一般会計歳入歳出決算
問 第2期地域福祉計画における地域福祉推進事業の進捗は予定どおりに進んでいるのか。
答 計画どおりにサロンなどの地域活動が行われているが、担い手が高齢化しており、今後の事業推進をかんがみると後継者育成の課題がある。

〔福祉課〕
平成29年度合志市一般会計歳入歳出決算
問 障害児通所費給付事業について、対象は何人だったのか。また、事業所に出向き美情を把握しているのか。
答 対象者は441名である。事業所23カ所中、現在10事業所を視察し実態把握に努めている。

〔福祉課〕
平成29年度合志市一般会計歳入歳出決算
問 障害児通所費給付事業について、対象は何人だったのか。また、事業所に出向き美情を把握しているのか。
答 対象者は441名である。事業所23カ所中、現在10事業所を視察し実態把握に努めている。



企業主導型「ぞうさんのはな保育園」(須屋地区)

〔女性・子ども支援課〕
問 地域の家族見守りサポーター養成講座を受講された19名は、どういいう方が受講されたのか。
答 市内の学童クラブの先生、地域の一般の方で興味のある方が受講された。
〔子育て支援課〕
問 待機児童対策は今後も続く問題であり、保育園の分園や拡張を視野に入れて考えてはどうか。
答 待機児童対策は喫緊の課題であり、さまざまな手法を視野に入れながら対策を図っていく。

文教経済常任委員会 予算決算常任委員会文教経済分科会

委員長 後藤 修一 副委員長 上田 欣也
委員 坂本 早苗 委員 青木 照美
委員 松本 龍一 委員 澤田 雄二

〔常任委員会〕
熊本市計画事業御代志土地区画整理事業施行条例
問 今後の御代志土地区画整理事業の進め方は。
答 9月中に事業計画の公告・縦覧を行い、11月中の事業認可を目的し事業を推進する。

〔常任委員会〕
財産の無償譲渡(太陽光発電)
問 具体的に農業関係のどのようなところに使ったか。
答 合志市の作物を利用したクラフトビールの製造、市内の若手農家と連携した野菜を使った新規加工品の開発、新規就農者の支援を実施し、基金に積み立てるといふよりは各年度で事業を実施してそれぞれの年度で還元している。

〔常任委員会〕
平成29年度合志市下水道事業会計決算
問 下水道企業会計は1億8千万円程度の赤字であるが、対策は。
答 下水道企業会計は3期連続の赤字でその解消のために現在、下水道使用料金の改定が必要として、運営審議会等において協議を行っている。

〔分科会〕
平成30年度合志市一般会計補正予算
〔人権啓発教育課〕
問 人権ふれあいセンターの漏水の詳しい状況は。
答 人権ふれあいセンターが昭和57年に建設され、調理実習室の裏が漏水しているとの確認ができ、掘削したところ、水道管がさびついていたので修理したものである。
〔学校教育課〕
問 今回から就学援助費は就学前に支払うことになったが、就学前に支払う分は新システムで払うのか。
答 今年度は、システム構築のスケジュールが間に合わないため、今までどおり表計算ソフトを使用している。
〔商工振興課〕
問 工業団地の補償物件調査業務の補正予算があるが、補償対象となる物件はどのようなものか。
答 工業団地の予定区域内にある住宅と豚舎が対象となる。



合志農業活カプロジェクト(上庄地区)

〔農政課〕
問 農地利用最適化推進事業中、担い手への農地利用集積面積の対応前年度との増減は。
答 平成28年度は、農事組合法人えらと農事組合法人上生城が立ち上がったことにより面積は増えたが、平成29年度は20ヘクタールぐらい減っている。

〔農政課〕
問 農地利用最適化推進事業中、担い手への農地利用集積面積の対応前年度との増減は。
答 平成28年度は、農事組合法人えらと農事組合法人上生城が立ち上がったことにより面積は増えたが、平成29年度は20ヘクタールぐらい減っている。

〔農政課〕
問 農地利用最適化推進事業中、担い手への農地利用集積面積の対応前年度との増減は。
答 平成28年度は、農事組合法人えらと農事組合法人上生城が立ち上がったことにより面積は増えたが、平成29年度は20ヘクタールぐらい減っている。

〔農政課〕
問 農地利用最適化推進事業中、担い手への農地利用集積面積の対応前年度との増減は。
答 平成28年度は、農事組合法人えらと農事組合法人上生城が立ち上がったことにより面積は増えたが、平成29年度は20ヘクタールぐらい減っている。

〔建設課〕
問 市道登記測量事業に関し、現年度分及び過年度未登記分とも、予定された件数は終わったのか、また過年度未登記になっている分は、今後も毎年取り組んでいくのか。
答 ほぼ予定していた登記は終了している。過年度分に関しては年間50件程を予定している。

〔都市計画課〕
問 災害救助事業の執行残額約3700万円に対して繰越明許費が約864万円となっているが、繰越明許費が執行残額より少ない理由は。
答 被災者からの年度末の申込み申請を想定し不用額の減額を行わなかったためである。

〔都市計画課〕
問 災害救助事業の執行残額約3700万円に対して繰越明許費が約864万円となっているが、繰越明許費が執行残額より少ない理由は。
答 被災者からの年度末の申込み申請を想定し不用額の減額を行わなかったためである。

〔都市計画課〕
問 災害救助事業の執行残額約3700万円に対して繰越明許費が約864万円となっているが、繰越明許費が執行残額より少ない理由は。
答 被災者からの年度末の申込み申請を想定し不用額の減額を行わなかったためである。

〔都市計画課〕
問 災害救助事業の執行残額約3700万円に対して繰越明許費が約864万円となっているが、繰越明許費が執行残額より少ない理由は。
答 被災者からの年度末の申込み申請を想定し不用額の減額を行わなかったためである。

〔都市計画課〕
問 災害救助事業の執行残額約3700万円に対して繰越明許費が約864万円となっているが、繰越明許費が執行残額より少ない理由は。
答 被災者からの年度末の申込み申請を想定し不用額の減額を行わなかったためである。

〔都市計画課〕
問 災害救助事業の執行残額約3700万円に対して繰越明許費が約864万円となっているが、繰越明許費が執行残額より少ない理由は。
答 被災者からの年度末の申込み申請を想定し不用額の減額を行わなかったためである。



圃場整備予定地(合生地区)